

令和6年度第8回 横浜市外郭団体等経営向上委員会 会議録	
日 時	令和6年10月22日（火）[14:15~16:45]
開催場所	横浜市庁舎18階 共用会議室 みなと4
出席者	寺本委員長、河合委員、橋本委員、福田委員、三坂委員
欠席者	なし
開催形態	公開（傍聴者なし）
議 題	○総合評価等の実施について [議題1] 公益財団法人横浜市建築保全公社 [議題2] 公益財団法人横浜市総合保健医療財団 [議題3] 横浜交通開発株式会社 [議題4] 公益財団法人横浜企業経営支援財団 [議題5] 横浜市信用保証協会
決定事項	<ul style="list-style-type: none"> ・「公益財団法人横浜市建築保全公社」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」とした。団体経営の方向性を「引き続き経営の向上に取り組む団体」とした。 ・「公益財団法人横浜市総合保健医療財団」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」とした。団体経営の方向性を「引き続き経営の向上に取り組む団体」とした。 ・「横浜交通開発株式会社」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」とした。団体経営の方向性を「引き続き経営の向上に取り組む団体」とした。 ・「公益財団法人横浜企業経営支援財団」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」とした。団体経営の方向性を「引き続き経営の向上に取り組む団体」とした。 ・「横浜市信用保証協会」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」とした。団体経営の方向性を「引き続き経営の向上に取り組む団体」とした。
議 事	[議題1] 公益財団法人横浜市建築保全公社 1 総合評価等の実施について （事務局） <ul style="list-style-type: none"> ・自己評価シート等に基づく自己評価について説明 ・協約等（素案）について説明 ・確認事項について説明 2 委員からの意見・確認事項 （寺本委員長） <ul style="list-style-type: none"> ・新協約の（3）「人事・組織に関する取組」について、現協約にて人材育成基本計画（仮称）の策定・運用を行い取組が推進されたにもかかわらず、新協約からは外れており、何を行おうとしているのか不明確であるから、具体的な目標をしっかりと設定してほしい。 ・新協約の（1）「公益的使命の達成に向けた取組②」の「普及啓発」における「ウ 主

要目標」で「建設業が抱える課題の解決に向けた取組の推進」を挙げているが、こちらは新しく設定したものとなっている。意図はあるか。

(事務局)

・保全公社として建設業界のイメージの払拭等に向けて、業界を引っ張っていきたいという思いで記載したと聞いている。

(寺本委員長)

・考え方は評価できるので振り返り可能な目標が設定できるとよい。

(橋本委員)

・新協約の(1)「公益的使命の達成に向けた取組②」の「普及啓発」は自己評価シート
の課題が反映されているが、目標値としては据え置きのものとなっている。課題として
認識するのであればより高い数値にしても良いのではないか。

(事務局)

・研修会への参加者数は、カウント方法を変更している。
・コロナ禍であったことを踏まえ、現協約までは講習会とオンラインでの参加に加えて
ホームページ上の研修資料をダウンロードした件数もカウントの対象としていたが、新
協約においては研修資料のダウンロード数はカウントに含まないこととしている。

(橋本委員)

・新協約の(1)「公益的使命の達成に向けた取組②」の「普及啓発」における「ウ 目
標」について、「施設管理者等の修繕工事に対する不満の解消」があるが、不満足度は既
に低い、不満を解消していくのではなく、不満と回答する人を減らしていく目標という
認識で良いか。

・現状の1.1%の不満はどう解消していくのか。

(寺本委員長)

・橋本委員の疑問について、具体的取組を確認すると、修繕工事技術や施設管理に関す
るノウハウ、工事満足度アンケートで寄せられた不満事例・改善策等を研修会等で市内
建設事業者や施設管理者等にフィードバックすることを主としているようだ。

・同具体的取組の中で「工事満足度アンケートの回収率を上げ、サンプル数を増やす取
組」とあるが、アンケートの母数や回収率にも課題があるのではないかと懸念がある。

・積極的に取り組み、回収率を上げ不満足度の解消に努めてほしい。

(河合委員)

・新協約の(1)「公益的使命の達成に向けた取組③」の「融資事業」における債権回収
について、債務者は高齢化しており、新たな延滞者が増えていくのではないかと
思うが、今後に向けて延滞しないようにする対策に関する目標や支援体制はあるのか。

(事務局)

・債権回収に課題がある人について、債務不履行になる前に対応策（相談や事前催促）
があるかどうか確認。

(三坂委員)

・新協約の(2)「財務に関する取組」における具体的取組として、「一般正味財産を維
持しながらICT等を活用した業務の効率化」とあるが、割合など、どのくらいの効率
化が図られたかがわかる指標があるとわかり易いと思う。

(寺本委員長)

- ・それでは暫定的な評価分類をお願いします。

(福田委員)

- ・(2)「財務に関する取組」が「未達成」となっている。
- ・(公財)横浜市建築助成公社と合併した際の横浜市への寄附とESCO事業の推進が評価できる。一般正味財産増減額が助成公社の融資事業を除くと実質赤字となっている。
- ・新規目標に対する検証可能な目標数値を記載すべきである。
- ・以上のことから「事業進捗・環境変化等に留意」を提案する。
→全委員同意

3 暫定評価

<評価分類>事業進捗・環境変化等に留意

<団体経営の方向性>引き続き経営の向上に取り組む団体

[議題2] 公益財団法人横浜市総合保健医療財団

1 総合評価等の実施について

(事務局)

- ・自己評価シート等に基づく自己評価について説明
- ・協約等(素案)の修正点について説明
- ・確認事項について説明

2 委員からの意見・確認事項

(寺本委員長)

・「公益的使命の達成に向けた取組」の「③精神障害者支援」にあるピアスタッフに関する目標は新協約での新規目標か。ピアスタッフ、事業所、団体それぞれにとって良い取組だと思う。

(事務局)

・ピアスタッフ推進事業は、横浜市と関係機関やピアスタッフが検討を重ね、令和5年度から委託にて開始した事業。

(寺本委員長)

・新規目標について、ピアスタッフの雇用・未雇用に応じて、目標設定を行っており、とても良い取組である。今後の進捗に期待したい。

(橋本委員)

・全体的に社会的にも影響のある取組を行っている団体と認識している。

確認事項の中に「必要とされる対象者数」の確認があった。「②高齢者支援」に限らない話だが、各利用者数は実績から把握できる。しかし、財団の活動や中長期的な計画の中で、社会全体の需要見込みなど全体数の把握から取り組んでいかないと利用者から見たときの安心感につながらないのではないか。

着実に一人でも増やす取組精神は理解できるが、その先が見えてこない。人口減少もある中で、単に実績を増やすものではないと思う。中長期的にどこまで拡大が必要なのか、先が見えてくると良い。今後の人口推移等の見込みから推計値を立てるなど事業計画の中で今後検討してほしい。

(事務局)

・そのとおりと思う。想定の仕事量を設定することで、事業の進捗具合など見えるものがあると思う。

(河合委員)

・(3)「人事・組織に関する取組」について、退職者の雇用延長の件や35歳以下の若手人材の採用強化もあるが、中間層(36~60歳)のモチベーションや満足度の維持を図るなど離職率を抑えていくことが組織として大事なことだと思う。中間層のモチベーション維持を今後も取り組んでほしい。

(寺本委員長)

・先ほどの橋本委員から話のあった「②高齢者支援」の対象については、推計値として出せるのではないか。

(事務局)

・推計値や理論値を出すことは可能だと思う。

(三坂委員)

・認知症鑑別診断件数について、高齢者の増加が今後見込まれる中で目標値が横ばいでよいのか。内容からすると矛盾しているようにも伺える。増える見込みがあるならば計画から綿密に立てるべきと考える。

(福田委員)

・認知症の鑑別診断は民間の病院でもできる。またそのように進めていると思うので、その考え方を含め、今回の横ばいの目標値にするのか。目標値について伺えると良いのではないかと思う。

(寺本委員長)

・「認知症新薬の取組」について、「協力医療機関との連携」の記載がある。認知症鑑別診断についても、そのような医療機関とどのように取り組んでいくのか、バトンをどのように引き継いでいくのか。団体の考えがあると思うが、目標とどのようにリンクしていくのか説明できると良い。

・それでは暫定的な評価分類をお願いする

(福田委員)

・団体が進めている認知症支援が着実に成果を上げている。
・現状の課題を目標に反映するなど団体の公益的使命を果たす姿勢がみえる。
・(1)「公益的使命の達成に向けた取組」の一部の項目及び(2)「財務に関する取組」が「未達成」である。
・以上のことから、「事業進捗・環境変化等に留意」を提案する。

→全委員同意

3 暫定評価

<評価分類>事業進捗・環境変化等に留意

<団体経営の方向性>引き続き経営の向上に取り組む団体

[議題3] 横浜交通開発株式会社

1 総合評価等の実施について

(事務局)

- ・自己評価シート等に基づく自己評価について説明
- ・協約等(素案)について説明
- ・確認事項について説明

2 委員からの意見・確認事項

(寺本委員長)

- ・新協約の(1)「公益的使命の達成に向けた取組①」に掲げている「安全・確実・快適な交通サービスの向上」について、当社責任により発生したものに限定してでも事故の撲滅件数の数値目標を立ててしっかりと管理していくことが必要だと思う。
- ・中期経営計画についても、具体的なアクションプランや、いつまでに誰が何をどのレベルまで、どのようにやっていくのかがほとんど見えない。それが協約にも反映されてしまっているようなので、中期経営計画ももう少し進化してほしい。
- ・非常に重要な使命を担っており市民と密接に関わっている会社であるので、情報を積極的に開示するという姿勢で作っていただく必要があると思う。

(三坂委員)

- ・新協約の(3)「人事・組織に関する取組」について、①人財育成ビジョンの策定とあり、課題との因果関係の欄には「社員にとって目指すべき人物像が明確となり」という、抽象度の高いことを書いてあるので、具体性が読み取れない。

(事務局)

- ・ご意見は所管局・団体にも共有する。

(橋本委員)

- ・目標に数字をどのように落とし込んでいけば良いのかということがわからないのではないかという印象を受けた。計画の作り方の指導が必要ではないか。

(寺本委員長)

- ・収益が出ている中で、危機感が生まれてこないのではないだろうか。だからこそあえて高い目標を掲げることを期待したい。株式会社なので収益を上げて市に貢献するという目標があっても良い。
- ・中期経営計画の位置づけや重要性、策定方法等をどのように考え、どのようにしていくのかということは確認したい。それが協約目標にもつながってくる。

(福田委員)

- ・顕彰制度も「活用」だけでなく具体的な目標を出してほしい。

(事務局)

- ・ご意見は所管局・団体にも共有する。

(寺本委員長)

- ・それでは、暫定的な評価分類をお願いする。

(福田委員)

- ・協約目標について、(1)「公益的使命の達成に向けた取組」の1項目以外すべて達成している。また、当期純利益は黒字が継続しており、収益を上げるための努力・工夫が

	<p>みられる。さらに、新協約に株式配当の見直しに向けた記載がされている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一方で、全体的にKPIが不十分であり、設定目標が直近の実績より抑えられているものがある。 ・以上のことから、「事業進捗・環境変化等に留意」を提案する。 <p>→全委員同意</p> <p>3 暫定評価</p> <p><評価分類>事業進捗・環境変化等に留意</p> <p><団体経営の方向性>引き続き経営の向上に取り組む団体</p>
	<p>[議題4] 公益財団法人横浜企業経営支援財団</p> <p>1 総合評価等の実施について</p> <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己評価シート等に基づく自己評価について説明 ・協約等(素案)の修正点について説明 ・確認事項について説明 <p>2 委員からの意見・確認事項</p> <p>(橋本委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己評価シートの「公益的使命の達成に向けた取組①」における「①実績」で、「②新規相談者の増」が令和5年は目標件数の350者をちょうど達成しているが、新規相談者とは今まで全く団体に相談をしたことがない事業者のみなのか、新規の相談内容で来た場合にもカウントするのか。カウント方法を確認したい。 <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業報告書等から直接の数字は見当たらないが、相談としては窓口相談や企業訪問が該当している。 <p>(寺本委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体の事業計画書にて横浜情報文化センターは団体が所有し、管理・運営するものか。 ・団体の公益的使命からすると少し趣旨から離れているような印象を受けた。 <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市民に開かれたメディア・情報関連産業の拠点及び地域のにぎわいの創出」を目的として団体が管理・運営している。 <p>(三坂委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新協約の(3)「人事組織に関する取組」において、研修の実施回数から得られるものがわからない。今後は、アウトプット指標ではなく、アウトカム指標を設定できると良い。 ・例えば、「ロジカルシンキング向上」という目標であるならば、「どのくらい向上したのか」も測る指標を記載してほしい。 <p>(河合委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別研修も大事だが、横断的な解決力が必要な業種かと思う。 <p>これは経験を積むことが肝要であるから、定年を迎えた職員が後進指導にあたるなど</p>

還元する役割も必要かと思う。

(寺本委員長)

- ・むしろ経験を重ねた人材、つまり有資格者等の人数に関する目標が良いのではないか。
- ・外部向けに研修を行っている機関でもあるので、そのような外部向け視点を持った目標があっても良いと思う。

(寺本委員長)

- ・(2)「財務に関する取組」について、横浜金沢ハイテクセンターの件は完了し、令和7年以降は金沢産業振興センターの今後についての検討が必要である。施設のあり方について引き続き検討してほしい。
- ・新協約の(1)「公益的使命の達成に向けた取組②」における「事業ステージに応じた支援」について、「事業承継」についても社会的課題として近年注目されていることから、ステージに応じた支援と同様に目標に設定してはどうか。

(福田委員)

- ・新協約の(3)「人事組織に関する取組」について、研修をはじめとして、目標件数を設定することも大事だが、その成果の発信についても活用できるのではないか。
「横浜企業経営サポートマガジン」を2週に1回発信しているなど、事業ごとで発信しているものがあるから、それを活かすことができるのではないか。webでも十分広報になると思う。もっと外へ発信(還元)してほしい。
- ・発信の重要性を客観的に評価して、次期協約に向けて検討してほしい。

(寺本委員長)

- ・パンフレット、情報誌など多くの発信をしている。その費用対効果を検証しても良いのではないか。
- ・それでは暫定的な評価分類をお願いする。

(福田委員)

- ・協約目標は全て「達成」している。
- ・(2)「財務に関する取組」は検証可能なものに設定すべきである。
留意事項として、保有施設の維持管理に伴う経費負担が団体の財務に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、市所管局が指導力を発揮し、市の中小企業産業振興施策の中で団体が担うべき役割を明確にすべきである。
- ・以上のことから、「事業進捗・環境変化等に留意」を提案する。

→全委員同意

3 暫定評価

<評価分類> 事業進捗・環境変化等に留意

<団体経営の方向性> 引き続き経営の向上に取り組む団体

[議題5] 横浜市信用保証協会

1 総合評価等の実施について

(事務局)

- ・自己評価シート等に基づく自己評価について説明
- ・協約等(素案)について説明
- ・確認事項について説明

2 委員からの意見・確認事項

(寺本委員長)

- ・確認事項の回答について、採用において、エンジニアを3名採用したと記載があるが、BPRやデジタル化を推進していく中で必要となったのか。採用の目的を確認したい。
- ・BPRは、中期計画にも記載があるから、これに関する目標を協約や自己評価シートに落とし込んでもらえると、中期計画の内容の進捗が可視化されるため、工夫していただきたい。

(河合委員)(橋本委員)

- ・新協約の(1)「公益的使命の達成に向けた取組」における「ウ 目標」のアンケートにて「経営改善意欲向上につながった割合」とあるが、相談者の意欲が低いとは限らないため、アンケートの取り方には工夫が必要と思う。相談に来る時点である程度意欲があるのではないか。

(寺本委員長)

- ・相談したが解決に繋がらなかった場合もあるから、そのプロセスについてフィードバックしてもらうのでも良いかと思う。
- ・ゼロゼロ融資の返済などが始まり、今後も支援する役割は重要になってくる。
- ・経営支援を始めたことはとても評価できるので、今後も期待する。
- ・それでは暫定的な評価分類をお願いする

(福田委員)

- ・(3)「人事・組織に関する取組」が「未達成」となっている。
- ・事業が債務の保証だけでなく経営支援にも着手する中で、BPRを推進している点が評価できる。
- ・中期計画と連動した、定量的な目標の設定を検討すべきである。
- ・以上のことから、「事業進捗・環境変化等に留意」を提案する。

→全委員同意

3 暫定評価

<評価分類> 事業進捗・環境変化等に留意

<団体経営の方向性> 引き続き経営の向上に取り組む団体

資 料

資料1：自己評価シート

資料2：協約等(素案)